

1. 平成25年度簡易決算書と各科目の平易な説明

イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

資金収支計算書

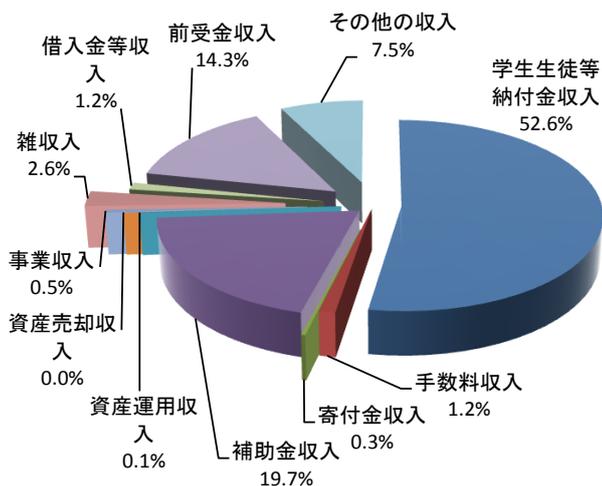
(収入の部)		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	2,208	2,256	△ 49	主に大学、高校における授業料、入学金収入の増加です。
手数料収入	51	52	0	
寄付金収入	10	13	△ 3	主に大学の国庫補助金収入の増加です。
補助金収入	819	844	△ 25	
資産運用収入	6	6	△ 1	主に大学の退職金財団交付金収入の増加です。
資産売却収入	0	1	△ 1	
事業収入	20	22	△ 2	主に大学における前期末未収入金収入の減少です。
雑収入	75	110	△ 35	
借入金等収入	51	51	0	主に大学、高校における退職金財団交付金及び交付決定済補助金の期末未収入金収入の増加によるものです。
前受金収入	586	612	△ 27	
その他の収入	390	321	69	
資金収入調整勘定	△ 708	△ 847	139	
前年度繰越支払資金	2,107	2,107		
収入の部合計	5,614	5,548	66	

(支出の部)		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,945	1,931	14	主に大学、高校の耐震診断等前倒し実施における報酬料支出の増加です。
教育研究経費支出	450	455	△ 5	
管理経費支出	219	211	7	主に高校における耐震工事費用の減少によるものです。
借入金等利息支出	15	15	0	
借入金等返済支出	75	75	0	本年度は、補助金事業を中心に多くの教育施設・設備等の充実を図るも、期末時点で補助金未収入金約180百万円発生。しかし、学納金、補助金等の収入増、予備費使用減等により、支払資金は予算対比78百万円の増加となりました。
施設関係支出	376	349	26	
設備関係支出	238	231	7	
資産運用支出	72	75	△ 3	
その他の支出	292	291	1	
予備費	81		81	
資金支出調整勘定	△ 130	△ 146	16	
次年度繰越支払資金	1,981	2,059	△ 78	
支出の部合計	5,614	5,548	66	

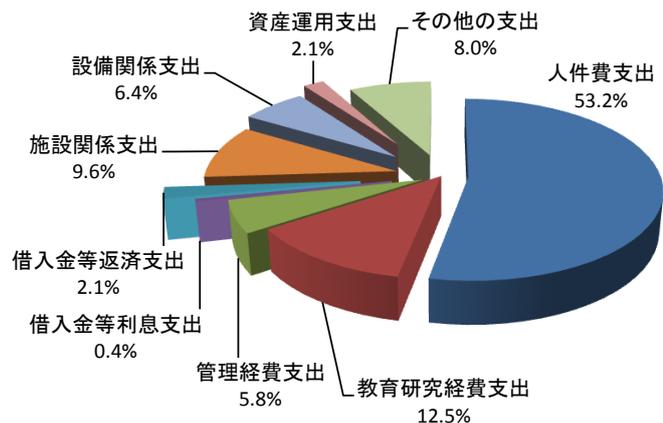
※予算…予備費流用前額で表示
※金額…四捨五入で表示

支払資金増減	△ 126	△ 48	△ 78
--------	-------	------	------

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



ロ. 消費収支計算書

消費収支計算書について、その主な内容をご報告します。

消費収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,208	2,256	△ 49
手数料	51	52	0
寄付金	12	24	△ 11
補助金	819	844	△ 25
資産運用収入	6	6	0
事業収入	20	22	△ 2
雑収入	75	110	△ 35
帰属収入合計	3,191	3,314	△ 123
基本金組入額合計	△ 607	△ 539	△ 68
消費収入の部合計	2,584	2,775	△ 191

主に大学教員等より科研費等で購入した研究用機器備品の現物寄付がありました。

主に高校での施設・設備関係支出減少によるものです。

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,941	1,933	8
教育研究経費	703	730	△ 27
管理経費	249	243	7
借入金等利息	15	15	0
資産処分差額	4	12	△ 8
徴収不能額	6	6	0
徴収不能引当金繰入額	0	1	0
予備費	71		71
消費支出の合計	2,990	2,939	51
当年度消費支出超過額	406	164	
前年度繰越消費支出超過額	3,079	3,079	
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	3,485	3,243	

主に大学、高校における減価償却額の増加です。

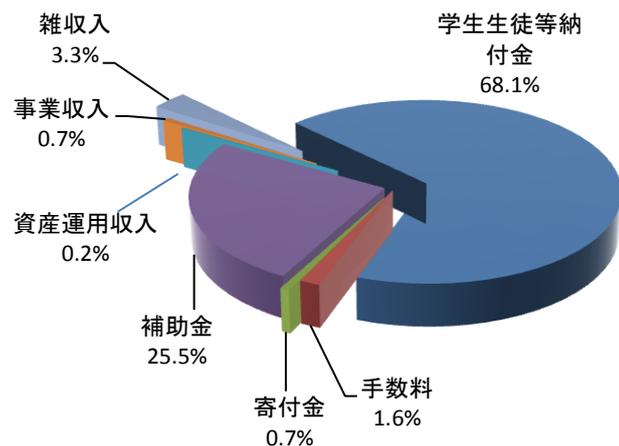
本年度は、納付金及び補助金収入等の増加により、帰属収支差額は予算対比174百万円増加の375百万円となりました。

※予算…予備費流用前額で表示

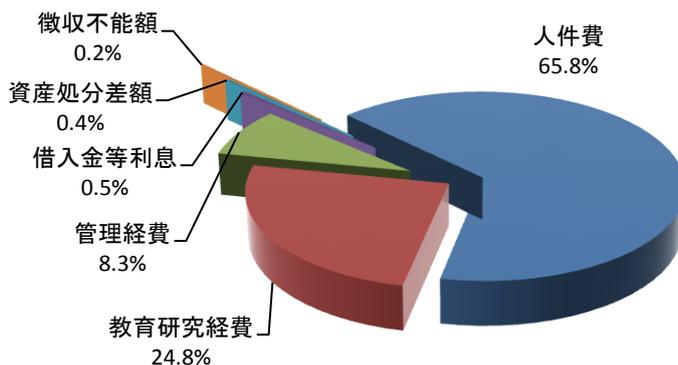
※金額…四捨五入で表示

帰属収支差額	201	375	△ 174
--------	-----	-----	-------

帰属収入の構成比率



消費支出の構成比率



ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	10,233	9,887	346
有 形 固 定 資 産	9,725	9,452	273
その他の固定資産	508	435	73
流 動 資 産	2,386	2,416	△ 30
資 産 の 部 合 計	12,619	12,303	316

主に建物、教育研究用機器備品の増加です。

主に引当特定資産の増加です。

主に現金預金の減少によるものです。

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部) (単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,074	1,077	△ 3
流 動 負 債	924	979	△ 56
負 債 の 部 合 計	1,998	2,057	△ 59
基 本 金 の 部	13,864	13,324	539
消 費 収 支 差 額 の 部	△ 3,243	△ 3,079	△ 164
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,619	12,303	316

主に長期借入金の減少です。

主に退職金支出減による、未払金の減少です。

主に固定資産支出増による、1号基本金の増加です。

※金額・・・四捨五入で表示

(単位:百万円)

純 資 産	10,621	10,246	375
-------	--------	--------	-----

自己資金＝資産－負債 (＝基本金＋消費収支差額)

自己資金が対前年度比375百万円増加しました。

(単位:百万円)

減 価 償 却 累 計 額	4,332	4,087	245
基 本 金 未 組 入 額	713	714	△ 1

2.財務状況の全般的な説明

平成25年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し66百万円の減、資金支出が予算に対し144百万円の減となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し78百万円増加し、総額2,059百万円となりました。これは対前年度比48百万円の減少となります。

ロ. 消費収支決算は、帰属収入が予算に対し123百万円の増、基本金組入額が予算に対し68百万円の減となりました。その結果、消費収入は予算に対し191百万円の増となりました。

一方、消費支出は予算に対し51百万円の減となり、当年度帰属収支差額は、予算に対し174百万円増の375百万円の収入超過、当年度消費収支差額は、予算に対し242百万円増の164百万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越消費収支差額は予算では3,485百万円の消費支出超過でしたが、決算では3,243百万円の消費支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、平成25年度末で資産の部12,619百万円、負債の部1,998百万円、基本金の部13,864百万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額3,243百万円となりました。その結果、自己資金(純資産)は対前年比375百万円増加の10,621百万円となりました。

3. 決算推移と増減（過去5年間）

イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) 21年度	(B) 22年度	(C) 23年度	(D) 24年度	(E) 25年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 22年度	(C)-(B) 23年度	(D)-(C) 24年度	(E)-(D) 25年度
学生生徒等納付金収入	1,822	2,042	2,274	2,234	2,256	220	231	-40	23
手数料収入	48	52	50	57	52	3	-2	7	-5
寄付金収入	12	10	9	11	13	-1	-1	2	2
補助金収入	643	698	701	843	844	55	3	142	1
国庫補助金収入	260	327	314	425	441	67	-13	111	15
地方公共団体補助金収入	383	371	387	417	403	-12	16	30	-14
その他の補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-0
資産運用収入	6	6	5	6	6	-0	-1	1	1
資産売却収入	0	0	0	0	1	0	0	-0	0
事業収入	17	14	11	16	22	-3	-3	5	6
雑収入	80	26	99	148	110	-55	74	49	-38
借入金等収入	0	0	0	40	51	0	0	40	11
前受金収入	715	681	628	635	612	-34	-53	7	-22
その他の収入	295	221	147	225	321	-74	-74	79	96
資金収入調整勘定	△ 795	△ 745	△ 791	△ 907	△ 847	51	-46	-116	60
前年度繰越支払資金	1,591	1,635	1,841	2,051	2,107	44	206	210	56
収入の部合計	4,434	4,640	4,973	5,358	5,548	207	333	385	190

支出の部 科 目	(A) 21年度	(B) 22年度	(C) 23年度	(D) 24年度	(E) 25年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 22年度	(C)-(B) 23年度	(D)-(C) 24年度	(E)-(D) 25年度
人件費支出	1,734	1,740	1,877	1,901	1,931	6	137	24	30
教育研究経費支出	421	437	426	416	455	16	-11	-10	39
管理経費支出	187	196	248	217	211	9	52	-30	-6
借入金等利息支出	23	21	19	17	15	-2	-2	-2	-2
借入金等返済支出	58	81	81	81	75	22	-0	0	-6
施設関係支出	20	19	23	329	349	-1	4	306	20
設備関係支出	134	91	136	127	231	-43	45	-10	105
資産運用支出	21	21	71	72	75	0	50	0	3
その他の支出	316	246	174	255	291	-70	-71	81	36
資金支出調整勘定	△ 115	△ 52	△ 133	△ 164	△ 146	63	-81	-31	18
次年度繰越支払資金	1,635	1,841	2,051	2,107	2,059	206	210	56	-48
支出の部合計	4,434	4,640	4,973	5,358	5,548	207	333	385	190

支払資金増減	44	206	210	56	-48	162	4	-155	-104
--------	----	-----	-----	----	-----	-----	---	------	------

ロ. 消費収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) 21年度	(B) 22年度	(C) 23年度	(D) 24年度	(E) 25年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 22年度	(C)-(B) 23年度	(D)-(C) 24年度	(E)-(D) 25年度
学生生徒等納付金	1,822	2,042	2,274	2,234	2,256	220	231	-40	23
手数料	48	52	50	57	52	3	-2	7	-5
寄付金	21	21	22	26	24	-0	1	4	-3
補助金	643	698	701	843	844	55	3	142	1
国庫補助金	260	327	314	425	441	67	-13	111	15
地方公共団体補助金	383	371	387	417	403	-12	16	30	-14
その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-0
資産運用収入	6	6	5	6	6	-0	-1	1	0
資産売却差額	0	0	0	0	1	-0	0	-0	0
事業収入	17	14	11	16	22	-3	-3	5	6
雑収入	80	26	99	148	110	-55	74	49	-38
帰属収入合計	2,638	2,858	3,161	3,329	3,314	220	303	168	-15
基本金組入額合計	△ 160	△ 188	△ 232	△ 485	△ 539	-28	-45	-253	-54
収入の部合計	2,478	2,671	2,929	2,844	2,775	192	258	-85	-69

支出の部 科 目	(A) 21年度	(B) 22年度	(C) 23年度	(D) 24年度	(E) 25年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 22年度	(C)-(B) 23年度	(D)-(C) 24年度	(E)-(D) 25年度
人件費	1,735	1,741	1,868	1,891	1,933	6	127	23	42
教育研究経費	646	670	658	664	730	23	-12	6	66
管理経費	216	226	278	248	243	10	52	-30	-6
借入金等利息	23	21	19	17	15	-2	-2	-2	-2
資産処分差額	20	6	3	8	12	-14	-2	4	4
徴収不能額	6	6	7	7	6	-1	1	-0	-2
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	1	0	0	-0	0
消費支出の部合計	2,646	2,669	2,833	2,835	2,939	23	164	2	104
当年度消費収入超過額	0	2	96	9	0	2	94	-87	-9
当年度消費支出超過額	167	0	0	0	164	-167	0	0	164
前年度繰越消費支出超過額	3,019	3,187	3,185	3,088	3,079	167	-2	-97	-10
基本金取崩額	0	0	1	1	0	0	1	-0	-1
翌年度繰越消費支出超過額	3,187	3,185	3,088	3,079	3,243	-2	-97	-10	164

帰属収支差額	-8	189	328	494	375	197	139	166	-119
--------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資産の部 科 目	(A) 21年度	(B) 22年度	(C) 23年度	(D) 24年度	(E) 25年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
						22年度	23年度	24年度	25年度
固定資産	9,777	9,653	9,630	9,887	10,233	-124	-23	256	346
有形固定資産	9,542	9,373	9,263	9,452	9,725	-169	-110	189	273
土地	2,531	2,531	2,531	2,543	2,543	0	0	12	0
建物	5,587	5,475	5,368	5,525	5,735	-112	-107	157	210
その他の有形固定資産	1,424	1,367	1,364	1,383	1,446	-58	-3	19	64
その他の固定資産	235	280	367	435	508	45	87	67	73
流動資産	1,769	1,895	2,186	2,416	2,386	126	291	230	-30
現金預金	1,635	1,841	2,051	2,107	2,059	206	210	56	-48
その他の流動資産	134	54	135	309	327	-81	81	174	18
資産の部合計	11,546	11,548	11,816	12,303	12,619	2	268	486	316

負債の部 科 目	(A) 21年度	(B) 22年度	(C) 23年度	(D) 24年度	(E) 25年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
						22年度	23年度	24年度	25年度
固定負債	1,291	1,211	1,124	1,077	1,074	-80	-87	-46	-3
長期借入金	879	798	717	682	664	-81	-81	-35	-19
退職給与引当金	412	413	404	393	395	0	-9	-10	1
その他の固定負債	0	0	3	2	16	0	3	-1	14
流動負債	1,021	913	941	979	924	-107	27	38	-56
一年以内返済予定長期借入金	81	81	81	75	70	-0	0	-6	-6
前受金	715	681	628	635	612	-34	-53	7	-22
その他の流動負債	225	152	232	270	242	-74	81	37	-28
負債の部合計	2,312	2,124	2,064	2,057	1,998	-188	-60	-8	-59

基本金の部 科 目	(A) 21年度	(B) 22年度	(C) 23年度	(D) 24年度	(E) 25年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
						22年度	23年度	24年度	25年度
第1号基本金	12,081	12,249	12,422	12,886	13,405	168	173	464	519
第2号基本金	180	200	220	240	260	20	20	20	20
第4号基本金	160	160	199	199	199	0	39	0	0
基本金の部合計	12,421	12,609	12,840	13,324	13,864	188	231	484	539

消費収支差額の部 科 目	(A) 21年度	(B) 22年度	(C) 23年度	(D) 24年度	(E) 25年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
						22年度	23年度	24年度	25年度
翌年度繰越消費支出超過額	3,187	3,185	3,088	3,079	3,243	-2	-97	-10	164
消費収支差額の部合計	△ 3,187	△ 3,185	△ 3,088	△ 3,079	△ 3,243	2	97	10	-164

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,546	11,548	11,816	12,303	12,619	2	268	486	316
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	---	-----	-----	-----

純資産(自己資金)	9,234	9,424	9,752	10,246	10,621	189	328	494	375
-----------	-------	-------	-------	--------	--------	-----	-----	-----	-----

4.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

イ) 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

ロ) 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・ 帰属収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・ 消費収入＝帰属収入－基本金に組み入れる額＝施設設備拡充などへの充当額
- ・ 消費支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・ 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出＝純資産の増加又は減少
- ・ 基本金＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝帰属収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

ハ) 貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財 産 目 録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。